

平成 28 年 度

学 園 事 業 報 告

(第 56 期)

学 校 法 人

早 稻 田 大 阪 学 園

ご 挨拶

理事長 奥島 孝康

学校法人早稲田大阪学園平成 28 年度事業報告にあたり、ご挨拶申し上げます。

平成 28 年度は、平成 28 年度中期経営計画（平成 28 年度～平成 30 年度）スタートの年となりました。

平成 28 年度中期経営計画における基本構想として、早稲田摂陵中学・高等学校は「建学の精神の下、中高一貫校として生徒の目標を実現するためにカリキュラム等の再編成を行い、グローバル対応できる教育の基礎を固める」、向陽台高校は「新卒・登校重視をはじめとする総合的な通信制高校の創造を目指し、信頼される学校づくりに取り組むとともに、生徒の目標実現に対応する教育内容及び施設設備関係等教育環境の充実を図る」を掲げています。学校法人としましては、これらの基本構想を下支えする仕組み作りに取り組んで参ります。

なお、平成 28 年度決算の結果は次のとおりです。

事業活動収支について、教育活動収入は対前期比▲14 百万円減の 2,401 百万円となりました。学生生徒等納付金については、早稲田摂陵中学校・高等学校が対前期比 14 百万円増の 630 百万円、向陽台高等学校が対前期比▲2 百万円減の 869 百万円、合計で対前期比 12 百万円増の 1,498 百万円となりました。

一方、教育活動支出については、人件費が対前期比 61 百万円増の 1,193 百万円となりましたが、教育研究経費と管理経費が合計で対前期比▲63 百万円減の 1,148 百万円となったことから、教育活動支出は対前期比▲1 百万円の 2,355 百万円となっています。

これらの結果、基本金組入前当年度収支差額は、対前期比 7 百万円増の 62 百万円、当年度収支差額は対前期比 45 百万円増の▲80 百万円となっております。

資金収支については、翌年度繰越支払資金は対前期比 106 百万円増の 710 百万円となっております。

学園は、「財政基盤の充実」を図りつつ、「教育力を向上させるための投資」「安全対策への投資」に力を入ると同時に、個々の教員が力を結集し、組織としてさらなる学園の総合力の向上に努め、全てのステークホルダーから安心され、信頼される学園創りに邁進して参ります。

以 上

1. 法人の概要

常務理事 三木 基司

学校法人早稲田大阪学園は、昭和 36 年日本紡績協会が「良識ある立派な市民の育成」、「優秀な技術者の育成」を目的として設立した学校法人大阪繊維工業高等学校の流れを汲む学校法人大阪繊維学園を、「学問の独立」、「学問の活用」、「模範国民の造就」の三大教旨を含む建学の理念をもつ学校法人早稲田大学が系属化した学園です。

(1) 学校法人の沿革

昭和 36 年 8 月	学校法人大阪繊維工業高等学校全日制課程設立認可
昭和 37 年 4 月	大阪繊維工業高等学校開校
昭和 39 年 4 月	文部省認可 通信教育大阪繊維工業高等学校通信制課程設置
昭和 42 年 4 月	学校法人名を「大阪繊維学園」に改称、向陽台高等学校設立認可
昭和 43 年 4 月	向陽台高等学校技能連携制度開始
昭和 49 年 4 月	大阪繊維工業高等学校の名称を摂陵高等学校に変更し、工業科を募集停止、普通科を設置
昭和 60 年 4 月	摂陵中学校開校
平成元年 4 月	向陽台高等学校単位制課程設置
平成 16 年 4 月	阪急少年音楽隊（阪急商業学園・昭和 32 年設立）向陽台高等学校へ移管
平成 20 年 7 月	学校法人早稲田大学との系属化に関する覚書を締結
平成 21 年 4 月	摂陵中学校・高等学校の名称を、早稲田大学系属 早稲田摂陵中学校・高等学校に変更、男女共学化 吹奏楽コースを向陽台高等学校から早稲田摂陵高等学校へ移管
平成 24 年 4 月	学校法人名を「早稲田大阪学園」に改称

(2) 設置する学校

学校名	開校年月	摘要
早稲田摂陵高等学校	昭和 37 年 4 月	普通科、普通科吹奏楽コース
早稲田摂陵中学校	昭和 60 年 4 月	中高 6 年一貫教育
向陽台高等学校	昭和 42 年 4 月	広域通信制・単位制、技能連携部・個人学習部

(3) 施設等の状況

所在地：大阪府茨木市宿久庄 7-20-1

施設等	面積	取得価額	帳簿価額
校地	72,689 m ²	485 百万円	485 百万円
建物	30,956 m ²	7,172 百万円	3,559 百万円

(4) 役員・評議員の概要（平成28年5月1日現在）

	人数	定数
役員		
理事	13人	5人～13人
監事	2人	2人～3人
評議員	32人	11人～33人

(5) 教職員の概要（平成28年5月1日現在）

学校名	教員（本務者）	教員（非常勤）	職員（本務者）	合計
早稲田摂陵高等学校	59人	43人	9人	111人
早稲田摂陵中学校	15人	3人	3人	21人
向陽台高等学校	48人	379人	13人	440人

(6) 生徒数の状況（平成28年5月1日現在）

学校名	学則定員数	現員数	備考
早稲田摂陵高等学校	1,240人	991人	
早稲田摂陵中学校	420人	77人	
向陽台高等学校	24,000人	6,421人	随時入学可

2. 事業の概要（平成 28 年度）

早稲田摂陵中学校・高等学校

校長 八木 章治

（1）はじめに

早稲田大学系属校として 8 年目となる H28 年度は、大学進学実績の向上（学力向上施策の充実）、大学入試改革へ向けた体制づくり、中学校生徒数・学級数の増加、高等学校入試における上位層の確保、寮改革による、寮生確保が喫緊の課題でありました。

これらの課題に対応するため人材の育成、特に若手教員の育成に力を注ぐとともに、組織改革や、事業の見直しに着手した 1 年でありました。

（2）在籍者数

平成 28 年 4 月 8 日 中学校・高等学校の生徒数は、あわせて前年比 20 名増の 1070 名でスタートしましたが、年度末の在籍者数は 1058 名となり、年度当初より 12 名の減となりました。主因としては、年度途中の転退学者数が影響しています。

また、卒業式では 3 月 1 日に高校生 331 名、18 日には中学生 20 名を送り出しましたが、中学 3 年で高等学校への内部進学辞退者（3 名）が出ております。

（3）生徒募集状況

中学校は、合計 381 名の受験者があり 290 名の合格者を出しました。専願の合格者は 18 名です。入学手続きをした者は、専願・併願あわせて 25 名です。入学者は、昨年度の 32 名と比べ、7 名の減となりました。今後の生徒募集におきましては、中高一貫教育の魅力を受験生と保護者に理解していただくとともに、教育内容の充実を図ってまいります。

高等学校は、合計 752 名の受験者があり 746 名の合格者を出しました。専願の合格者は 120 名（本校会場受験 116 名・関東会場受験 4 名）で、入学手続きは 116 名が行いまいしたが、昨年度比 32 名の減です。併願受験者は、昨年度比で 153 名の増があり、626 名の合格者を出しました。入学者は専願（101 名）、併願（159 名：併願本校入試戻り率約 33%）、吹奏楽コース（16 名）、内部進学（17 名）の合計 293 名となり、平成 28 年度の 337 名に比べ、44 名の減となっております。尚、その要因としましては、内部進学者（42 名→17 名）、吹奏楽コース（32 名→16 名）の減少にあります。

（4）「大学合格・進学状況」

早稲田大学への進学者は、29 名で昨年より 1 名減となりましたが、2 名の一般入試合格者を出しております。早稲田大学特別推薦の候補者は 28 年度 33 名でありましたが、29 年度は 53 名に増加しており、進学者数の増加に期待しております。講習等を充実するため進路支援センターを設置し、平成 29 年度スタートしております。

関関同立の合格者は 110 名であり、昨年度の 64 名より 1.7 倍の増加となりました。

産近甲龍の合格者は 225 名であり、昨年度の 156 名の約 1.4 倍となりました。特に近畿大学におきましては、昨年度 74 名より今年度 147 名となり約 1.9 倍の合格者数となりました。

また、国際基督教大学（ICU）合格者が1名、現役生の中から MARCH への合格者が出るなど、関東の大学への受験者が増加する傾向にあります。

国公立大学の合格者は神戸大2名を出しましたが、6名の合格にとどまっており、課題が残されております。

(5) 「H28 年度・H29 年度の取り組み」

平成 28 年度は、『学力向上施策』として、研究授業の実施・教員の校内外研修会への参加・学級担任の進路指導力向上・年間指導計画の計画実施の確認を行いました。『大学入試改革へ向けた体制づくり』として、年間指導計画に基づく指導内容の周知徹底・六年一貫教育の整合性に基いた学級編制を検討しています。『生徒数増加にむけて』として、大阪府を中心としつつ、関東からの生徒確保を目指しましたが、今後は、募集地域の拡大をはかります。『関連施策』として、寮改革・早大連携の強化・女子生徒の確保・組織及び教職員意識の改革に取り組んでまいりました。平成 29 年度も、引き続き『学力向上施策』、『大学入試改革へ向けた体制づくり』、『生徒数増加にむけて』及び『関連施策』を中心に組みたいと考えております。

(6) 「最後に」

中学生徒数の増加・大学進学率の躍進・魅力ある教育活動の展開・そして何より保護者・地域に大きな信頼・信託を得ることのできる学校づくりについて、具体的な方策を教職員と共有・実践し、早稲田摂陵中学校・高等学校の発展を目指してまいります。

以上

(1) はじめに

本校は、昭和 39 年に勤労女子生徒の教育の場として創設され、平成元年に単位制の課程を取り入れ、今日に至っています。

校務運営組織は、平成 27 年度より横断的な組織とし、在籍生徒の観点からは、「技能連携生」と本校に通う「個別生」の二つに大きく分け指導等を横断的にこなっています。生徒数は、両者を合わせ 5 月 1 日付けで 6,421 名（昨年度 6,633 名）となっています。

(2) 技能連携生

平成 28 年度現在、技能連携校が 20 校で、生徒数は 4,231 名（昨年度 4,342 名）である。H25 年度に特待生制度を設け、各技能連携校様から評価していただいています。今年度、技能連携校で募集停止が 3 校あり、生徒数減と原因となっています。

(3) 個別生（茨木本校）

多様な生徒を受け入れています。中学新卒の割合が増加し今年度は 65.8%になっています。大学への合格実績（H28 年度入試）は、国公立 0 名、関関同立 28 名等、大学計 395 名と通信制高等学校で 1～2 位の実績となっています。（平成 27 年度入試は、国公立 4 名、関関同立 26 名、大学計 269 名合格。全て茨木本校生のみ）

多様な生徒に対応するため、年 5 期制で毎月入学ができるようにしている。本年度は生徒数 2,190 名（昨年度 2,296 名）でスタートしました。

生徒募集は、学校訪問を主に、入学希望者への個別の学校説明会（毎日、特定の土日）を行っています。今年度の入学者数は、862 名（昨年度 857 名、一昨年度 893 名、ただし各年度末で、今年度は 2 月 1 日現在）です。

(4) 登校型コースについて（茨木本校）

H25 年度、5 つ目のコースとして登校型コースを設置した。現在 1～3 学年に、81 名が在籍している。中学校のニーズに応じ次年度より 2 クラス募集で対応することとなった。

(5) 本校を取り巻く環境

本校を取り巻く環境は、以下のように厳しいものがあります。

○技能連携校の場合

- ・技能連携を行う高等専修学校の減少し、新規開拓が困難
- ・既存技能連携校における技能連携解消の動き

独立校への転換（一条校化）…H27 年 4 月、大垣文化総合専門学校（岐阜県）

他校への連携換え…H29 年 4 月ヨコスカ調理製菓専門学校

- ・後継者不足により募集休止等………トライアートカレッジ（宮崎県、H26 年度より）
奈良調理製菓専門学校（奈良県、H27 年度より）

○茨木本校の場合

- ・国公立高校の授業料無償化施策、大阪府の私立高等学校等授業料支援補助金制度による影響により公立志向・私立全日制志向に傾斜、全日制・通信制間の授業料の逆転現象
- ・他府県認可の広域通信制高校の進出が継続し、大阪府認可に比べ、他府県の緩い認可基準と監督の不徹底（例：某株式会社立の学校）の現状があります。
- ・教育特区を利用したの広域通信制高校の進出があり、ルネサンス高校大阪校（大阪市内にH26年4月開校）の大阪市認可となっています。（大阪府支援補助金対象校、スマホの活用、利便性の高い駅前学校）
- ・私立の通信制・単位制高校新設の動きがあり、大阪府内に、平成28年度2校開校しました。（神須学園高等学校、賢明学院高等学校）

(6) 課題と展望について

○技能連携校の場合

課題として既存技能連携校の維持と新たな技能連携及び技能提携の組織的構造的関係構築。対欧策として技能連携校にとってのメリットの明確化と従来の一律的対応から個別的ニーズに応じた対応をしていくことと、各技連校の募集定員の充足をはかるために本校“担当”の意識改革を図り、連絡調整等の役割からコーディネイターとして各技能連携校の取り巻く環境・内部組織の把握・提案を行っていくように努める。

○茨木本校の場合

課題としては、対象生徒の減少傾向と他の通信制高校との競争の激化傾向があり、他校との差別化のための本校の特色の明確化と教育環境の整備及び学納金等の引き上げによる安定経営がある。対応策として選ばれる学校となるよう、特色の明確化と発信力の増大、中学校等地域のニーズに応じていくことが大切である。具体的には、スクール・アイデンティティの明確化と再確認、教育の質の向上、eラーニング教材の充実、卒業後の進路の充実とキャリア教育の展開、中学新卒生の取り込みを積極的に行う。また、教育環境の整備に伴う学納金の引き上げを行う。また、遠隔地居住者、定職従事者の取り込みを図るとともに関係教育団体等との提携による新規獲得を推進し、他府県での分校をめざした新規事業に取り組むことがあげられます。

(7) 最後に

次年度からの3年間は、28年度から始まった新たな事業の具体的展開が図られ、着実な進展が図られなければなりません。その上においても早稲田大学とのより深い実のある関係構築が必要となってきます。人材育成を図り、新たな時代に対応できる学校像に転換しより魅力ある学校になっていく必要があります。

3. 財務の概要（平成 28 年度）

事務局長 前田 卓也

以下に記載した財務の概要は、学校法人会計基準に基づき作成した計算書類を要約したものです。

(1) 資金収支計算書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日、単位：千円）

収入の部		支出の部	
学生生徒等納付金収入	1,499,070	人件費支出	1,230,185
手数料収入	37,220	教育研究経費支出	684,042
寄付金収入	2,870	管理経費支出	199,023
補助金収入	727,375	借入金等利息支出	8,515
資産売却収入	0	借入金等返済支出	80,000
付随事業・収益事業収入	116,119	施設関係支出	9,203
受取利息・配当金収入	4,391	設備関係支出	8,006
雑収入	18,671	資産運用支出	175,160
借入金等収入	80,000	その他の支出	447,045
前受金収入	102,570	資金支出調整勘定	△137,325
その他の収入	436,582		
資金収入調達勘定	△215,113		
前年度繰越支払資金	604,418	翌年度繰越支払資金	710,321
収入の部合計	3,414,175	支出の部合計	3,414,175

(2) 事業活動収支計算書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日、単位：千円）

		科目	決算
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,499,070
		手数料	37,220
		寄付金	1,328
		経常費等補助金	727,375
		付随事業収入	116,119
		雑収入	19,603
		教育活動収入計	2,400,717
	事業活動支出の部	人件費	1,193,207
		教育研究経費	888,121
		管理経費	260,328
徴収不能額等		92,333	
	教育活動支出計	2,354,635	
教育活動収支差額			46,081
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	4,391
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	4,391
	事業活動支出の部	借入金等利息	8,514
		その他の教育活動外支出	0
		教育活動外支出計	8,514
教育活動外収支差額			△4,123
経常収支差額			41,958
特別収支	事業活動収入の部	資産売却額	0
		その他の特別収入	19,649
		特別収入計	19,649
	事業活動支出の部	資産処分差額	15
		その他の特別支出	0
	特別支出計	15	
特別収支差額			19,634
基本金組入前当年度収支差額			61,592
基本金組入額合計			△141,176
当年度収支差額			△79,584
前年度繰越収支差額			△4,073,064
翌年度繰越収支差額			△4,152,649

(3) 資金収支内訳書（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日、単位：千円）

収入の部

	学校法人	早稲田摂陵高等学校	早稲田摂陵中学校	向陽台高等学校
学生生徒等納付金収入	0	569,416	60,449	869,204
手数料収入	0	15,293	8,236	13,691
寄付金収入	0	2,711	158	0
補助金収入	0	477,510	32,995	216,869
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	95,052	21,066	0
受取利息・配当金収入	0	1,624	351	2,415
雑収入	3,719	7,443	1,446	6,060
借入金等収入	0	29,600	6,400	44,000
計	3,719	1,198,652	131,104	1,152,240

支出の部

	学校法人	早稲田摂陵高等学校	早稲田摂陵中学校	向陽台高等学校
人件費支出	64,089	553,322	110,062	502,710
教育研究経費支出	0	338,571	55,720	289,750
管理経費支出	7,646	121,059	29,270	41,046
借入金等利息支出	0	7,304	1,189	20
借入金等返済支出	0	29,600	6,400	44,000
施設関係支出	0	2,334	463	6,405
設備関係支出	0	4,233	76	3,696
計	71,736	1,056,425	203,181	887,630

(4) 事業活動収支内訳書 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日、単位：千円)

		科目	学校法人	早稲田摂陵 高等学校	早稲田摂陵 中学校	向陽台 高等学校	
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	0	569,416	60,449	869,204	
		手数料	0	15,293	8,236	13,691	
		寄付金	0	1,175	153	0	
		経常費等補助金	0	477,510	32,995	216,869	
		付随事業収入	0	95,052	21,066	0	
		雑収入	3,719	8,375	1,446	6,060	
			教育活動収入計	3,719	1,166,823	124,347	1,105,825
	事業活動 支出の部	人件費	62,264	584,383	81,137	465,421	
		教育研究経費	0	445,634	74,116	363,369	
		管理経費	7,577	166,001	36,696	50,053	
		徴収不能額等	0	0	0	12,977	
		教育活動支出計	69,841	1,196,019	191,951	896,822	
		教育活動収支差額	△66,122	△29,195	△67,603	209,003	
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	0	1,624	351	2,415	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	0	1,624	351	2,415	
	事業活動 支出の部	借入金等利息	0	7,304	1,189	20	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	7,304	1,189	20	
		教育活動外収支差額	0	△5,679	△838	2,394	
		経常収支差額	△66,122	△34,875	△68,441	211,397	
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却額	0	0	0	0	
		その他の特別収入	0	19,074	575	0	
		特別収入計	0	19,074	575	0	
	事業活動 支出の部	資産処分差額	0	12	2	1	
		その他の特別支出	0	0	0	0	
		特別支出計	0	12	2	1	
		特別収支差額	0	19,062	573	△1	
		基本金組入前当年度収支差額	△66,122	△15,813	△67,868	211,396	
		基本金組入額合計	0	△117,370	△16,155	△7,650	
		当年度収支差額	△66,122	△133,183	△84,024	203,746	

(5) 貸借対照表 (平成 29 年 3 月 31 日、単位：千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	6,127,065	固定負債	1,303,855
特定資産	1,564,976	流動負債	555,874
その他の固定資産	38,399	負債の部合計	1,859,730
流動資産	959,296	純資産の部	
		基本金	9,379,281
		繰越収支差額	△4,152,649
		純資産の部合計	5,226,632
資産の部合計	7,086,362	負債及び純資産の部合計	7,086,362

(6) 財産目録 (平成 29 年 3 月 31 日、単位：千円)

基本財産	
基本財産計	4,550,628
運用財産	
運用財産計	2,535,733
資産合計	7,086,362
負債	
負債合計	1,859,730
差引正味財産	5,226,632

以 上

監査報告書

平成29年5月24日

学校法人 早稲田大阪学園
理事長 奥島 孝康 殿
評議員会 議長 殿

学校法人 早稲田大阪学園
監事 吉本 隆太郎
監事 横山 勝常

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人早稲田大阪学園寄附行為第15条の規定に基づき、学校法人早稲田大阪学園の平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）における業務及び財産の状況に関し監査を行いました。

その結果以下のとおりご報告いたします。

1. 監査の方法の概要

- (1) 私たち監事は、理事会に出席したほか、理事等から内部統制の状況及び事業の執行の報告を受けるとともに、関係書類の閲覧など必要と認められる方法を実施して、業務の妥当性を検討いたしました。
- (2) 業務執行状況把握のため、学校法人を訪問し、現地調査及び関係者との意見交換を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 計算書類等は、学校法人の収支の状況及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務および財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (3) 学校法人の財政状況に改善は見えるものの、依然として厳しい経営環境下であり、引き続き財政の改革に総合的に取り組む必要があります。

以上